

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

サプライチェーンについての情報共有や可視化を促進し、より安全・高品質で安定した物流サービスを提供することを目指します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請事業者との取引に対する下請代金は、全額現金で支払います。また、支払いサイトは60日以内とします。

③ 知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

当社は取引先との労務費の転嫁に係る価格交渉について、適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させ、事業を持続的に発展させるために、以下の事項に重点的に取り組みます。

① 取引先と定期的に協議を実施します。

年に一回以上、労務費の転嫁について協議の場を設けます。

② サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行います。

直接の取引先が、その先の取引先との取引を適正化する立場にあることを意識し、取引先からの要請額妥当性を判断いたします。

③ 取引先より要請があれば、都度協議を行います。

取引先に実施する協議以外にも、取引先の要請に応じ話し合いの場を設けます。

2024 年 4 月 15 日

第一港運株式会社
企 業 名

代表取締役社長 岡部 太郎
役職・氏名（代表権を有する者）